



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年2月1日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

(コード番号: 4902 東証・大証第1部)

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 代表執行役社長 太田 義勝

TEL: (03) 6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 高橋 雅行

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は添付資料に記載)  
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 7社 (除外) 8社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益 又は当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	744,596	△6.1	70,345	6.5	69,804	8.5	40,123	187.7
18年3月期第3四半期	793,016	△0.7	66,045	29.4	64,328	46.3	13,948	△15.3
(参考)18年3月期	1,068,390	0.1	83,415	23.4	76,838	43.3	△54,305	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	75.59	75.06
18年3月期第3四半期	26.27	26.26
(参考)18年3月期	△102.29	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。前期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	950,964	336,095	35.2	630.82
18年3月期第3四半期	990,316	361,841	36.5	681.59
(参考)18年3月期	944,054	293,817	31.1	553.50

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	43,555	△38,195	△2,321	84,370
18年3月期第3四半期	48,479	△38,703	3,170	73,680
(参考)18年3月期	78,924	△43,146	△16,850	80,878

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,006,000	90,000	46,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円67銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## [経営成績及び財政状況]

(1) 当四半期(9ヶ月通算)の概況  
平成19年3月期第3四半期実績

	19年3月期	18年3月期	増 減		19年3月期	18年3月期	増 減	
	第3四半期 9ヶ月通算	第3四半期 9ヶ月通算	百万円	%	第3四半期 3ヶ月	第3四半期 3ヶ月	百万円	%
売上高	744,596	793,016	△48,419	△6.1	250,646	275,417	△24,771	△9.0
売上総利益	358,580	368,516	△9,936	△2.7	120,760	129,378	△8,617	△6.7
営業利益	70,345	66,045	4,300	6.5	24,085	26,637	△2,551	△9.6
経常利益	69,804	64,328	5,476	8.5	24,950	29,083	△4,132	△14.2
税金等調整前四半期純利益	78,320	36,339	41,981	115.5	30,440	29,108	1,331	4.6
四半期純利益	40,123	13,948	26,175	187.7	17,614	17,430	183	1.1
1株当たり四半期純利益	75.59	26.27	49.32	187.7	33.19	32.83	0.36	1.1
設備投資額	51,613	49,388	2,225	4.5	17,851	17,983	△132	△0.7
減価償却費	37,513	37,815	△302	△0.8	12,894	12,434	459	3.7
研究開発費	53,001	48,389	4,612	9.5	18,175	16,217	1,957	12.1
為替レート								
USドル	116.19	112.11	4.08	3.6	117.82	117.35	0.47	0.4
ユーロ	147.96	136.91	11.05	8.1	151.94	139.44	12.50	9.0

当四半期(9ヶ月通算)の連結売上高は7,445億円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業の売上が1,151億円減少したため当社グループ全体としては前年同期比で6.1%の減収となりましたが、カラーMFP(多機能複写機)を中心に販売数量を伸ばした情報機器事業、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム(TACフィルム)や次世代DVD向けの光ピックアップレンズ生産が本格化したオプト事業など他の事業分野では、すべて前年同期比増収となり堅調に推移しております。売上総利益は、フォトイメージング事業の売上減少の影響を受け前年同期比2.7%の減益となりましたが、売上総利益率は、競争激化に伴う価格下落の影響を全社的なコストダウン努力や新製品、高付加価値製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に為替の円安効果も加わり前年同期の46.5%から48.2%へと1.7ポイント上昇しました。一方、販売費及び一般管理費では、情報機器事業等の成長分野を中心とした研究開発費の増加やITシステムや環境対策費等グループ全体の基盤整備に関わる費用増もありましたが、フォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底し、前年同期比142億円減少しました。この結果、当四半期の営業利益は前年同期比では43億円(6.5%)増益の703億円となり、営業利益率は8.3%から9.4%へと1.1ポイント上昇しました。また、営業外収支はたな卸資産廃棄損の減少等により前年同期比11億円改善したことから、当四半期の経常利益は前年同期比54億円(8.5%)増益の698億円となりました。

特別損益は、前年同期に計上した減損損失等が当四半期は発生しなかったことに加え、フォトイメージング事業終了に伴う固定資産売却益等もあり、前年同期比365億円の改善となりました。この結果、当四半期の税金等調整前四半期純利益は783億円(前年同期比115.5%増)、四半期純利益は401億円(前年同期比187.7%増)となりました。

当四半期の設備投資額は、カラーMFPの販売拡大に伴い需要増が見込まれる重合法トナーや需要拡大が続くTACフィルムなど成長分野における生産能力増強を積極的に行った結果、前年同期比22億円増の516億円となりました。減価償却費につきましては、前期に計上した減損損失の影響もあり、ほぼ前年並みの375億円となりました。

### <参考>当四半期(3ヶ月)の概況

当四半期の連結売上高は、2,506億円となりました。フォトイメージング事業の売上が393億円減少したため当社グループ全体としては前年同期比9.0%の減収となりましたが、他の事業分野では、すべて前年同期比増収となりました。利益につきましては、堅調なMFP販売が続く情報機器事業では増益となりましたが、フォトイメージング事業の売上減少による利益減少に加え、オプト事業では価格対応や顧客サイドの在庫調整の影響、メディカル&グラフィック事業では原材料である銀価格の高騰などの影響もあり、営業利益は前年同期比9.6%減の240億円、経常利益は同14.2%減の249億円となりました。一方、特別損益で固定資産売却益等の計上もあり、税金等調整前四半期純利益は前年同期比4.6%増の304億円、四半期純利益は同1.1%増の176億円となりました。

(2) セグメント別(9ヶ月通算)の概況

①情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど  
（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	増 減	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	増 減
	9ヶ月通算	9ヶ月通算		3ヶ月	3ヶ月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	473,969	440,373	33,595	164,429	156,856	7,572
(2)セグメント間売上	2,763	2,336	426	995	1,176	△180
売上高計	476,732	442,710	34,021	165,424	158,032	7,392
営業費用	422,173	396,924	25,249	144,963	140,314	4,649
営業利益	54,558	45,785	8,772	20,461	17,718	2,743

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）を基本方針に掲げ、市場成長が見込まれる一般オフィス向けのカラーMFP分野、及び大企業の社内印刷部門やデータセンター、大手フランチャイズコピーショップ等をターゲットとしたプロダクションプリント（軽印刷）分野における当社事業基盤の拡大に取り組んでいます。

カラーMFP分野では、これまで当社は中高速領域に重点をおいた商品ラインアップを展開しており、当四半期においては、昨年5月に「bizhub（ビズハブ）C300」（カラー・モノクロとも30枚/分）、「bizhub C352」（同35枚/分）10月には「bizhub C252」（同25枚/分）の新製品の発売を開始するなど、更なる商品力の強化に努めました。当社のカラーMFP『bizhub C（ビズハブ・カラー）』シリーズは、いずれも当社独自の重合合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、そしてタンデムエンジンの採用による高生産性等の高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は堅調に推移しました。この結果、当四半期のカラーMFP販売台数は前年同期比で39%増となりました。また、プロダクションプリント分野では昨年9月に新製品「bizhub PRO C6500」（カラー・モノクロとも65枚/分）、12月には「bizhub PRO 1050e」（モノクロ：105枚/分）の発売を開始するなど当社の高速MFP『bizhub PRO（ビズハブ・プロ）』シリーズのラインアップを強化し、大市場である米国を中心に販売拡大に努めました。これらカラーMFPや高速MFPなど重点分野での取り組みに加え、一般オフィス向けのモノクロMFPでも米国やアジア等の根強い需要に対して着実に対応した結果、当四半期のMFP販売台数全体では前年同期比で11%増と引き続き成長を維持しました。

一方、レーザープリンタ分野では、これまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を進めています。プリントボリュームが見込まれる一般企業ユーザーに重点をおいて、毎分20枚以上の出力速度を持つ「magicolor（マジカラー）5400」シリーズなど中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に努めています。更に、プリンタ機能にコピー・スキャン・ファクシミリの複合機能を持たせた「magicolor（マジカラー）2480MF」といった付加価値型商品の販売にも取り組んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は4,739億円、営業利益は545億円となりました。前年同期比では、それぞれ8%の増収、19%の増益となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など  
（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	増 減	19年3月期 第3四半期	18年3月期 第3四半期	増 減
	9ヶ月通算	9ヶ月通算		3ヶ月	3ヶ月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	101,213	81,038	20,174	33,538	29,492	4,046
(2)セグメント間売上	1,092	1,449	△357	322	447	△124
売上高計	102,305	82,488	19,817	33,861	29,939	3,921
営業費用	87,385	69,458	17,926	29,605	24,824	4,780
営業利益	14,920	13,029	1,891	4,255	5,114	△859

メモリー分野では、DVD用ピックアップが減産調整期を脱し、当社の主力製品である既存DVD用や次世代DVD用対物レンズなどが牽引して回復トレンドとなりました。一方、これまで需要拡大が続いたガラス製ハードディスク基板は、当四半期後半は在庫調整の影響を受け販売数量はやや成長が鈍化しましたが、当四半期の販売数量は

前年同期比 3 割増となりました。

ディスプレイ分野では、昨年 9 月に竣工した第 4 製造ラインの本格稼動により、液晶偏光板保護用の通常品 TAC フィルムを中心に販売拡大に努めました。当四半期後半には視野角拡大フィルムなど高機能品が顧客サイドの在庫調整や新製品への切換え端境期による出荷調整もあり、全体としては 3 割程度の伸びとなりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ/ビデオカメラ用並びにカメラ付携帯電話用のコンポーネントは完成品市場での競争激化の影響を受け、総じて伸び悩みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 25%増の 1,012 億円、営業利益は同 15%増の 149 億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など  
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	19 年 3 月期 第 3 四半期	18 年 3 月期 第 3 四半期	増 減	19 年 3 月期 第 3 四半期	18 年 3 月期 第 3 四半期	増 減
	9 ヶ月通算	9 ヶ月通算		3 ヶ月	3 ヶ月	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	112,067	103,639	8,427	36,020	35,305	715
(2)セグメント間売上	11,029	22,139	△11,110	2,587	5,591	△3,003
売上高計	123,096	125,779	△2,683	38,608	40,897	△2,288
営業費用	115,966	116,242	△276	36,649	37,631	△982
営業利益	7,129	9,536	△2,407	1,959	3,265	△1,306

メディカル（医療）分野では、海外市場を中心にデジタル X 線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ等のデジタル入出力機器の拡販に努めました。これに伴い、フィルム販売もデジタル化に対応したドライフィルムを中心に前年同期を上回る実績を上げました。

グラフィック（印刷）分野では、主力商品である印刷用フィルムについては国内外とも印刷工程のデジタル化に伴ってフィルムレス化が進んでいますが、海外市場を中心に販売ボリュームの維持拡大に努めた結果、全体としては前年同期に比べ増加いたしました。一方、デジタルシステムの販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」が、ほぼ前年並みを確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高はほぼ前年同期比 8%増の 1,120 億円となりました。一方、営業利益は銀価格の高騰等の影響もあり前年同期比 25%減の 71 億円となりました。

④その他：

■計測機器事業：色計測・三次元計測機器など  
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社の得意とする光学技術を活用して、光源色・物体色・輝度・照度・医用・物体形状など様々な測定を行う計測機器を国内外のお客様に提供しています。当四半期は、光源色・物体色等の色計測機器の好調に支えられ、また、本年度より新たに販売会社として独立させた米国、欧州市場並びにシンガポールでの販売が当事業の連結業績に加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 72%増の 68 億円、営業利益は 9 億円となりました。

■産業用インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど  
(事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活用して、大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。当四半期はプリンタヘッドなどのコンポーネント分野での販売が堅調に推移し、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 41%増の 43 億円、営業利益は 9 億円となりました。

■フォトイメージング事業：フィルム、印画紙など  
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

カメラ及びミニラボに関わる事業活動は昨年 3 月末をもって既に終了し、残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、平成 19 年 9 月末までに全ての事業活動を順次終了する計画であります。この結果、当四半期における当事業の外部顧客に対する売上高は大きく減少し前年同期比 74%減の 409 億円となりました。また、営業損益は 14 億円の損失となりました。

### (3) 業績見通し

平成 19 年 3 月期通期業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,006,000	96,500	90,000	46,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 86 円 67 銭

第 4 四半期の国内外の経済情勢の見通しにつきましては、日米欧主要国における政策金利の動向やそれに伴う為替変動と景気減速に対する懸念、また中東地域や北東アジアの政情不安など先行きに不透明感はあるものの、一方では、原油価格に代表される原材料価格高騰も一服し、また期待された年末商戦も総じて好調に推移するなどの好材料もあり、当面の景気は堅調を持続するものと思われま

す。当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、企業収益の回復により一般企業における IT 投資に対する意欲は上向き基調を持続し、ネットワークに対応した高機能・高性能なカラー複写機/プリンタなど情報機器関連の需要は堅調に推移するものと思われま

す。また、TAC フィルムなどの液晶材料やハードディスクドライブ用ガラス基板、光ピックアップレンズなど、デジタル家電・IT 関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要は不透明さはあるものの徐々に回復へ向かうものと思われま

す。当社は、昨年 5 月に策定しました中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、『グループの総力をあげての成長を図り、新たな事業付加価値の増大を目指す』ことを最重要テーマとして、当社の中核事業である情報機器事業及び戦略事業であるオプト事業を中心とした事業強化に取り組む一方、フォトイメージング事業につきましては早期の事業終了に向けて作業を進めるなど、抜本的な構造改革に当社グループ全体で取り組んでおります。

これまでのところ、9 ヶ月通算の連結業績は情報機器事業、オプト事業を中心に概ね順調に推移しております。またフォトイメージング事業の終了作業も国内外で計画通り進行しております。しかしながら、いずれの事業領域においても一層の価格競争激化が見込まれ、当社グループを取り巻く競争環境は決して予断を許さない状況にあります。これらの状況に鑑み、通期業績見通しにつきましては昨年 11 月 2 日に発表いたしました計画を変更せず、ここに掲げた目標値の確実な達成を目指し各事業領域において進めております諸施策をスピードをあげて着実に実行してまいります。

なお、当業績見通しにおける当第 4 四半期の為替レートにつきましては、米ドルは 115 円、ユーロは 140 円の前提としております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

### (4) 財政状況

当四半期末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産等の増加により、前期末残高に比べ 69 億円増加の 9,509 億円となりました。また、有利子負債は 34 億円増加の 2,400 億円となりました。

純資産は、主として利益の創出による利益剰余金の増加により 3,360 億円となりました。1 株当たり純資産は 630.82 円となり、自己資本比率は 35.2%となりました。

当四半期 (9 ヶ月通算) のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益 783 億円に加え、減価償却費、売上債権、たな卸資産の減少等によりキャッシュを創出したものの、前期末に引き当てたフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少や法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 435 億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に 381 億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは 53 億円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな新株予約権付社債の発行による収入があったものの、その他の有利子負債の返済を押し進めた結果 23 億円のマイナスとなりました。

以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高から 34 億円増加の 843 億円となりました。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

以 上

【添付資料】

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 ( 1 8 . 1 2 . 3 1 )		前 年 同 四 半 期 ( 1 7 . 1 2 . 3 1 )		増 減		前 期 ( 1 8 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	(542,209)	(57.0)	(574,731)	(58.0)	(△32,522)	(△5.7)	(540,152)	(57.2)
現金及び預金	84,370		73,524		10,846		80,878	
受取手形及び売掛金	243,912		256,065		△12,152		246,264	
有 価 証 券	—		156		△ 156		—	
た な 卸 資 産	147,447		186,267		△38,820		149,428	
繰延税金資産	37,223		36,613		610		43,242	
未 収 入 金	11,444		9,491		1,953		10,048	
その他の流動資産	24,771		22,231		2,540		19,681	
貸倒引当金	△ 6,961		△ 9,617		2,655		△ 9,393	
固 定 資 産	(408,755)	(43.0)	(415,585)	(42.0)	(△ 6,829)	(△1.6)	(403,902)	(42.8)
有形固定資産	(235,585)	24.8	(221,690)	22.4	( 13,895)	6.3	(216,127)	22.9
建物及び構築物	64,606		67,540		△ 2,934		63,426	
機械装置及び運搬具	66,187		56,350		9,836		55,607	
工具器具備品	27,939		25,983		1,956		25,227	
土 地	34,376		36,090		△ 1,713		35,871	
建設仮勘定	21,407		13,684		7,722		13,128	
営業用賃貸資産	21,068		22,040		△ 971		22,866	
無形固定資産	( 98,278)	10.3	(106,538)	10.8	(△ 8,259)	△ 7.8	(103,483)	11.0
の れ ん	83,760		—		83,760		—	
連結調整勘定	—		84,531		△84,531		80,789	
その他の無形固定資産	14,518		22,006		△ 7,488		22,694	
投資その他の資産	( 74,890)	7.9	( 87,356)	8.8	(△12,465)	△14.3	( 84,291)	8.9
投資有価証券	33,529		38,567		△ 5,038		37,459	
長期貸付金	847		1,580		△ 733		1,051	
長期前払費用	4,187		4,856		△ 669		4,462	
繰延税金資産	25,539		28,012		△ 2,472		29,135	
その他の投資	11,833		15,698		△ 3,865		13,328	
貸倒引当金	△ 1,045		△ 1,358		312		△ 1,146	
資 産 合 計	950,964	100.0	990,316	100.0	△39,352	△ 4.0	944,054	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 ( 1 8 . 1 2 . 3 1 )		前 年 同 四 半 期 ( 1 7 . 1 2 . 3 1 )		増 減		前 期 ( 1 8 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債	(401,635)	42.3	(460,601)	46.5	(△58,966)	△ 12.8	(476,559)	50.5
支払手形及び買掛金	126,130		134,986		△ 8,856		117,974	
短 期 借 入 金	87,667		169,291		△81,624		135,362	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	17,086		8,705		8,381		8,086	
社債(一年以内償還)	30		14,069		△14,039		14,037	
未 払 金	46,609		19,096		27,512		27,948	
未 払 費 用	40,621		70,657		△30,035		77,044	
未 払 法 人 税 等	12,166		6,013		6,153		8,778	
賞 与 引 当 金	6,449		—		6,449		—	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,218		5,403		△ 184		5,084	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	35,894		—		35,894		58,078	
設 備 関 係 支 払 手 形	6,389		5,025		1,364		6,035	
そ の 他 の 流 動 負 債	17,369		27,352		△ 9,982		18,128	
固 定 負 債	(213,233)	22.4	(165,416)	16.7	( 47,816)	28.9	(170,924)	18.1
社 債	75,291		5,030		70,261		5,030	
長 期 借 入 金	59,981		59,421		559		74,045	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,042		4,274		△ 232		4,042	
退 職 給 付 引 当 金	61,001		70,655		△ 9,653		64,869	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	445		392		52		442	
そ の 他 の 固 定 負 債	12,471		25,642		△13,171		22,493	
負 債 合 計	614,868	(64.7)	626,018	(63.2)	△11,149	(△1.8)	647,483	(68.6)

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 ( 1 8 . 1 2 . 3 1 )		前 年 同 四 半 期 ( 1 7 . 1 2 . 3 1 )		増 減		前 期 ( 1 8 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
少 数 株 主 持 分	—	—	2,456	0.3	—	—	2,753	0.3
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	—	—	37,519	3.8	—	—	37,519	4.0
資 本 剰 余 金	—	—	226,069	22.8	—	—	226,069	23.9
利 益 剰 余 金	—	—	89,110	9.0	—	—	20,088	2.1
その他有価証券評価 差額金	—	—	10,217	1.0	—	—	10,180	1.1
為替換算調整勘定	—	—	△ 209	△0.0	—	—	875	0.1
自 己 株 式	—	—	△ 865	△0.1	—	—	△ 915	△0.1
資 本 合 計	—	—	361,841	( 36.5)	—	—	293,817	( 31.1)
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	990,316	100.0	—	—	944,054	100.0
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本	(323,261)	( 34.0)	—	—	—	—	—	—
資 本 金	37,519	3.9	—	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	204,142	21.5	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	82,667	8.7	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△1,067	△ 0.1	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	( 11,544)	( 1.2)	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評 価差額金	7,678	0.8	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	228	0.0	—	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	3,637	0.4	—	—	—	—	—	—
新株予約権	61	0.0	—	—	—	—	—	—
少数株主持分	1,228	0.1	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	336,095	( 35.3)	—	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	950,964	100.0	—	—	—	—	—	—

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (自 18. 4. 1 至 18. 12. 31)		前 年 同 四 半 期 (自 17. 4. 1 至 17. 12. 31)		増 減		前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	744,596	100.0	793,016	100.0	△ 48,419	△ 6.1	1,068,390	100.0
売 上 原 価	386,016	51.8	424,499	53.5	△ 38,483	△ 9.1	575,163	53.8
売 上 総 利 益	358,580	48.2	368,516	46.5	△ 9,936	△ 2.7	493,227	46.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	288,234	38.8	302,471	38.2	△ 14,236	△ 4.7	409,811	38.4
営 業 利 益	70,345	9.4	66,045	8.3	4,300	6.5	83,415	7.8
営 業 外 収 益	( 13,003)	1.8	( 12,712)	1.6	( 291)	2.3	( 14,879)	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,700		1,345		355		1,756	
持 分 法 投 資 利 益	13		—		13		—	
為 替 差 益	3,866		5,847		△ 1,981		5,413	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,422		5,519		1,903		7,709	
営 業 外 費 用	( 13,544)	1.8	( 14,429)	1.8	(△ 885)	△ 6.1	( 21,457)	2.0
支 払 利 息	3,968		4,166		△ 198		5,427	
持 分 法 投 資 損 失	—		662		△ 662		2,507	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	3,288		3,870		△ 582		7,540	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,287		5,729		557		5,982	
経 常 利 益	69,804	9.4	64,328	8.1	5,476	8.5	76,838	7.2
特 別 利 益	( 10,170)	1.4	( 1,513)	0.2	( 8,657)	572.2	( 3,353)	0.3
固 定 資 産 売 却 益	5,295		576		4,718		1,255	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,579		936		642		1,528	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,200		—		1,200		569	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,096		—		2,096		—	
特 別 損 失	( 1,654)	0.3	( 29,501)	3.7	(△27,847)	△ 94.4	(116,126)	10.9
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	1,610		2,044		△ 433		3,689	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		9		△ 9		19	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44		—		44		420	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		—		8	
減 損 損 失	—		23,299		△ 23,299		4,143	
事 業 撤 退 損 失	—		—		—		96,625	
特 別 退 職 加 算 金	—		—		—		6,484	
構 造 改 革 費 用	—		1,776		△ 1,776		—	
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額	—		—		—		2,361	
そ の 他 の 特 別 損 失	—		2,372		△ 2,372		2,372	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	78,320	10.5	36,339	4.6	41,981	115.5	△35,934	△3.4
税 金 費 用	38,073	5.1	21,811	2.8	16,262	74.6	17,533	1.6
少 数 株 主 利 益	124	0.0	579	0.0	△ 455	△ 78.6	837	0.1
四 半 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	40,123	5.4	13,948	1.8	26,175	187.7	△54,305	△5.1

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自 18. 4. 1 至 18.12. 31)	前年同四半期 (自 17. 4. 1 至 17.12. 31)	前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	78,320	36,339	△ 35,934
減価償却費	37,513	37,815	51,198
減損損失	—	23,299	4,143
連結調整勘定償却額のれん償却額	—	4,182	5,595
貸倒引当金の増減額(減少：△)	5,073	—	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 2,961	955	465
事業撤退損失引当金の増減額(減少：△)	△ 4,213	—	—
事業撤退損失引当金の増減額(減少：△)	△ 22,095	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,700	△ 1,345	△ 1,756
支払利息	3,968	4,166	5,427
固定資産除・売却損益(益：△)	△ 3,684	1,467	2,434
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△ 1,534	△ 936	△ 1,099
関係会社売却損益(益：△)	△ 1,200	—	—
構造改革費用	—	1,776	—
連結調整勘定一括償却額	—	—	2,361
その他の特別損失	—	2,372	2,372
事業撤退損失	—	—	96,625
特別退職加算金	—	—	6,484
売上債権の増減額(増加：△)	14,905	△ 4,076	7,257
たな卸資産の増減額(増加：△)	6,422	△ 1,599	22,032
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 1,938	△ 13,221	△ 31,855
未払消費税の増減額(減少：△)	△ 1,332	610	400
営業用賃貸資産振替による増減額	△ 6,960	△ 7,920	△ 11,278
その他の	△ 21,452	△ 3,515	△ 11,821
小計	77,129	80,370	113,051
利息及び配当金受取額	1,926	1,390	1,524
利息支払額	△ 3,937	△ 4,195	△ 5,488
特別退職加算金の支払額	△ 6,484	—	—
法人税等支払額	△ 25,078	△ 29,085	△ 30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,555	48,479	78,924
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 44,990	△ 39,339	△ 51,904
有形固定資産の売却による収入	8,966	3,585	5,551
無形固定資産の取得による支出	△ 3,147	△ 5,630	△ 8,809
事業譲渡等による収入	—	—	8,599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 1,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,331	—	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 2,744	—	—
貸付けによる支出	△ 645	△ 647	△ 541
貸付金の回収による収入	560	1,097	1,556
投資有価証券の取得による支出	△ 1,405	△ 27	△ 42
投資有価証券の売却による収入	2,633	4,738	5,057
その他の投資に係る支出	△ 1,231	△ 2,186	△ 3,236
その他の	1,477	△ 291	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,195	△ 38,703	△ 43,146

<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 53,231	8,202	△ 25,819
長期借入れによる収入	—	10,000	27,502
長期借入金の返済による支出	△ 5,220	△ 3,933	△ 7,396
社債の発行による収入	70,300	9,087	9,184
社債の償還による支出	△ 13,939	△ 17,457	△ 17,536
自己株式の売却による収入	7	10	10
自己株式の取得による支出	△ 157	△ 84	△ 135
配当金の支払額	△ 8	△ 2,654	△ 2,661
少数株主への配当金の支払額	△ 70	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,321	3,170	△ 16,850
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	211	1,246	2,463
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	3,250	14,193	21,391
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	80,878	59,485	59,485
<b>VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額</b>	241	1	1
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	84,370	73,680	80,878

#### 4. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
(法人税の計上基準)

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
なし

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプ ト事 業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	473,969	101,213	40,975	112,067	6,865	9,505	744,596	—	744,596
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,763	1,092	9,535	11,029	698	44,086	69,204	(69,204)	—
計	476,732	102,305	50,511	123,096	7,564	53,591	813,801	(69,204)	744,596
営業費用	422,173	87,385	51,963	115,966	6,570	46,012	730,071	(55,820)	674,250
営業利益 (△営業損失)	54,558	14,920	△1,451	7,129	993	7,579	83,730	(13,384)	70,345

前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプ ト事 業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する 売上高	440,373	81,038	156,149	103,639	3,988	7,826	793,016	—	793,016
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336	1,449	8,815	22,139	1,686	43,369	79,797	(79,797)	—
計	442,710	82,488	164,964	125,779	5,674	51,195	872,813	(79,797)	793,016
営業費用	396,924	69,458	164,173	116,242	4,539	44,227	795,567	(68,596)	726,970
営業利益	45,785	13,029	791	9,536	1,135	6,968	77,246	(11,200)	66,045

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は14,023百万円、前年同四半期は13,185百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,093	181,025	186,514	44,963	744,596	—	744,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	214,979	1,938	709	134,067	351,695	(351,695)	—
計	547,072	182,964	187,224	179,031	1,096,292	(351,695)	744,596
営業費用	465,279	179,958	182,062	177,652	1,004,953	(330,702)	674,250
営業利益	81,792	3,005	5,161	1,378	91,338	(20,992)	70,345

前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,215	196,053	201,267	43,480	793,016	—	793,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,057	4,776	879	139,789	377,503	(377,503)	—
計	584,272	200,829	202,147	183,269	1,170,519	(377,503)	793,016
営業費用	512,921	195,985	199,576	181,786	1,090,270	(363,299)	726,970
営業利益	71,350	4,843	2,571	1,483	80,249	(14,203)	66,045

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は14,023百万円、前年同四半期は13,185百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

当四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	188,847	199,722	153,936	542,505
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	744,596
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	26.8%	20.7%	72.9%

前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	203,760	208,540	150,124	562,424
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	793,016
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7%	26.3%	18.9%	70.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。